

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	人材育成・働き方
氏名:	松崎 暁 株式会社良品計画代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	日本の人口は2015年1億2711万人から2030年1億1662万人に、また、生産年齢人口は人口の減少以上に減ることが予測されており、少子高齢社会が更に進展する。生産年齢人口の減少により、日本のGDPは労働生産性を高めなければ維持することさえ困難な状況となる。一方、技術革新(IoT、ビッグデータ、AI、ロボット)が更に進展し、働くことにおいて時間、空間等の制約がなくなる。個々人は自分の意思、ライフスタイルで、働く場所、時間を選び、多様な働き方(雇用形態、報酬、グローバル化)を選べる社会となる。個々人の働き方が変わることにより、個々人のコミュニティへの関わり合いが強まると思われる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	目指すは、働く意欲がある人が生涯現役で働ける社会で、経済はこれを支える規模を維持することである。家事や介護、過酷な仕事はAI・ロボット化により働く意欲がある女性・高齢者の労働参加を高め、生産年齢人口を維持する。また、働き方の多様化に伴い、従来の正社員、終身雇用、定年制、兼職禁止の労働慣行から、個人がより対等の立場で企業、団体と契約により活動できる新たな労働政策、社会保障制度が必要となる。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	女性の労働参加を高めるため、待機児童の解消を図るとともに女性が多く働くサービス産業の営業時間短縮、1月1日ほか祝日の一斉休日取得を官民挙げて取り組む。一方、男性の働き方改革をさらに推進し女性活躍推進法の後継となる法律を制定する。労働意欲がある個人が長く働くことができ、個人のライフステージにあわせて転職ができるように、生涯教育、職業訓練を整備する。個人が所属企業を短期に変わり、また、同時に複数の企業、団体に所属して収入を得る、より自由度の高い労働形態に対応する労働法制、労働政策、社会保障制度の検討を開始する。